

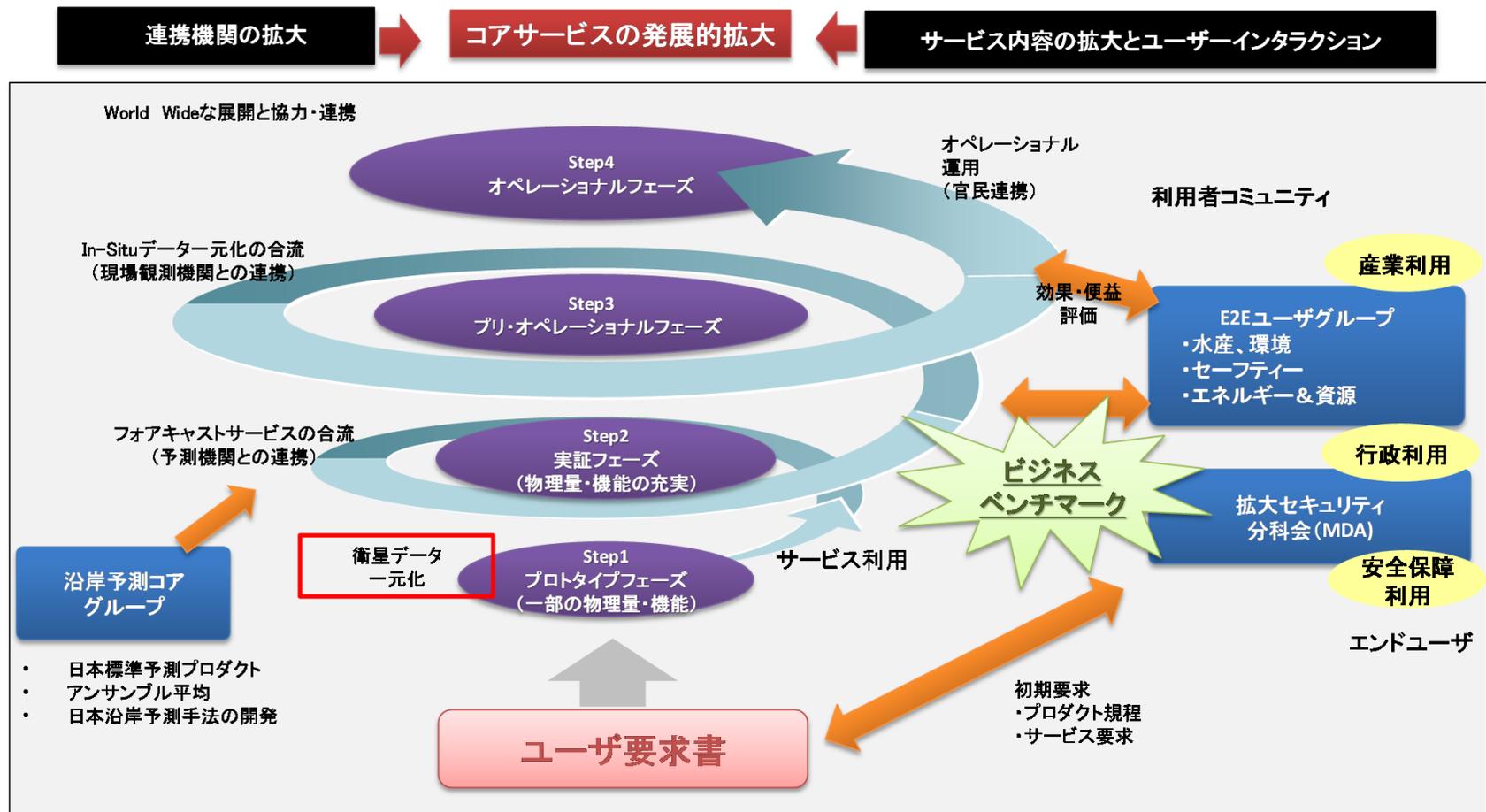
海洋・宇宙連携の今後の検討の進め方

平成26年度 海洋・宇宙連携委員会 End-to-Endユーザグループ
第1回検討会

平成26年7月28日

検討の方針

- コアサービスは、国内の衛星データ受信局等との連携による衛星データの一元化を皮切りに、今年度から概念検討と試作が行われ、次年度以降本格的な開発着手が計画されている。以降、付加価値提供者を始めとする利用ユーザとのインタラクションを通じて継続的に要件を吸い上げ、さらに海流等の予測を行う機関、現場観測実施機関との連携によりサービスの範囲を拡大、最終的に海外における同種のコアサービスとも連携した定常的かつ継続的なサービスを目指している。



検討の方針

- コアサービスのオペレーショナルな運用に向けた長期的な展望に必須な要素としてサービスの上流側（データ受信局や現場観測機関）と下流側（コアサービスを利用する付加価値提供事業者等）との具体的な連携の枠組みを構築すること。
- コアサービス実現の第一歩としてのコアサービスの開発着手に向けて、システム・サービスへの要件を洗い出すこと

上記に対する具体的な活動のポイント

- ① 海洋におけるデータ・情報の利用ユーザ、特にエンドユーザに対して付加価値情報を提供する付加価値提供者のニーズを的確に把握すること。特に、現時点で明確でない海洋安全保障分野での利用ニーズを明確にすること。
- ② 利用者ニーズを踏まえ、今後コアサービスとの連携が必要となる国内衛星データ受信機関、海流等の予測機関、現場観測実施機関および海外における同種のコアサービス提供機関との連携のフレームワークを構築すること。
- ③ コアサービスが提供するサービスや機能が、ユーザ（特に付加価値提供機関）による事業やビジネスに有効なものとするため、付加価値提供機関等をパートナーとした実証活動の計画を具体化すること。
- ④ 並行して行われるコアサービスの概念検討および今後の設計・開発に対して、ユーザニーズの充足、外部機関との連携ならびに実現可能な実証活動計画の観点から、コアサービスに求められる要件を示すこと。
- ⑤ 以上を円滑に実施するため、付加価値提供者を含むユーザ、海洋安全保障分野の在り方に知見を有する有識者およびコアサービスとの連携が求められる国内衛星受信機関、現場観測実施機関とのコミュニティを構築、維持すること。

ニーズの把握

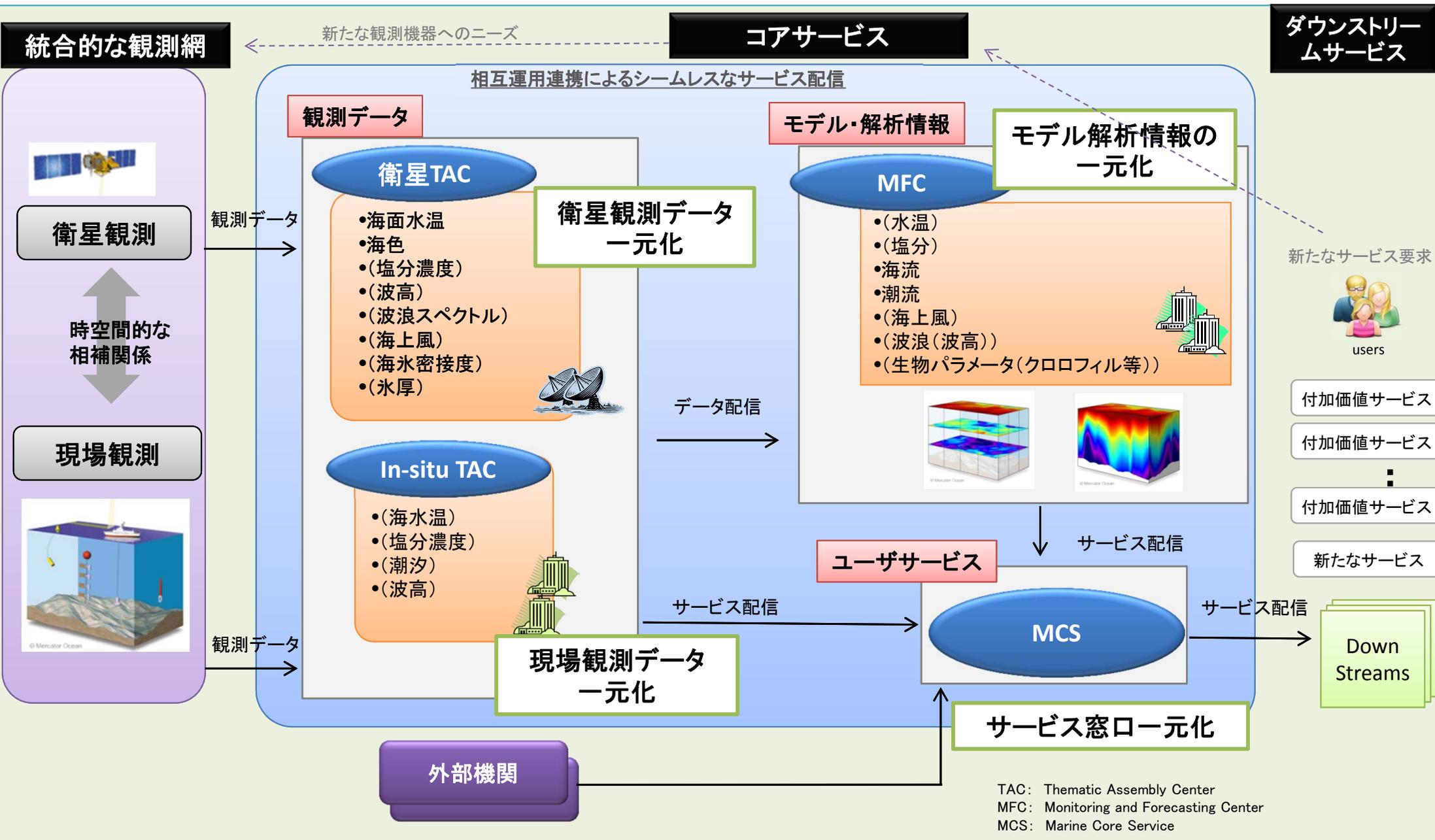
外部との
連携フレームワーク

実証活動計画の
具体化

コアサービス要件の
明確化

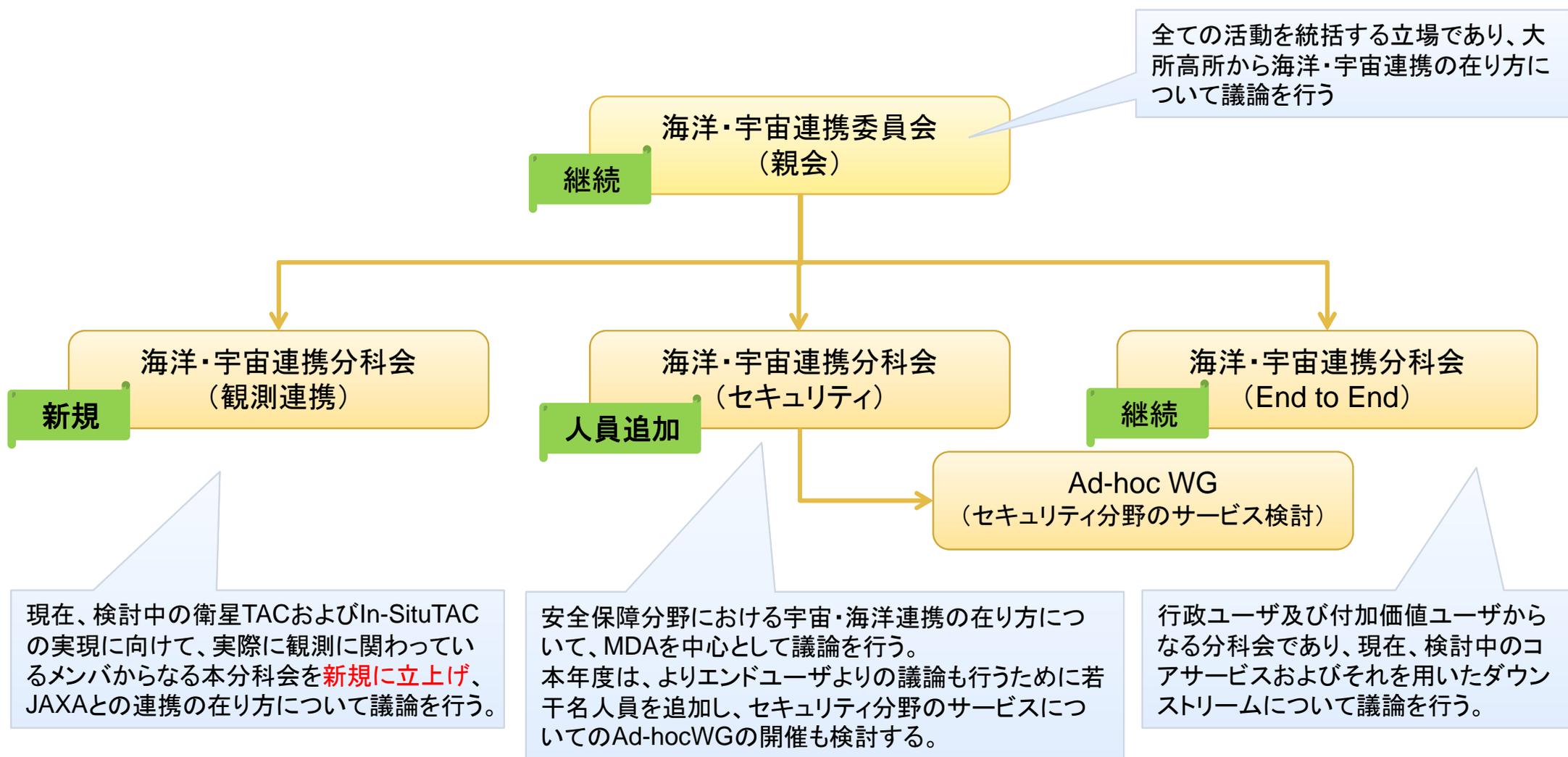
コミュニティの
維持・構築

【参考】コアサービスの構成要素



検討の体制

- 海洋・宇宙連携委員会および分科会 (End-to-Endユーザグループ、セキュリティ分科会)を維持するとともに、衛星データ受信機関および現場観測実施機関による分科会 (観測連携)を新たに設置する。



平成26年度の検討の流れ(案)

